

社 会 資 本 総 合 整 備 計 画

金剛^{こんごう}地区^{ちく}(第2回変更)

令 和 6 年 1 1 月

富 田 林 市

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和06年11月07日

計画の名称	金剛地区施設等再整備計画													
計画の期間	令和05年度～令和09年度（5年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	富田林市													
計画の目標	金剛中央線（ふれあい大通り）を地区活性化の中心軸と位置付け、都市空間の再編により、「一人ひとりが煌き続けられるまち」「閑静な趣を育み続けるまち」を実現 ・歩道空間と一体的で滞留性のある広場空間への再編により、賑わいづくりや住民主体の多様な取組、交流機会を創出する。 ・歩行空間の改変により滞留性の向上や交流機会を創出する。 ・官民一体による交流・滞在期間を創出する。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		133	A	133	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5年度当初		R12年度末
1	金剛中央線（ふれあい大通り）の歩行者の通行量（平日）（従前値）2,421人/日（目標値）3,320人/日			
	金剛中央線（ふれあい大通り）の歩行者の通行量（平日） 住民主体の活動増加率（R5→R12） 11回/7回＝1.571 人口減少率（2022年→2030年）13,592人/15,531人＝0.875 ＝ × ＝ 1.571×0.875＝1.375（目標値）＝（従前値）×	2421人/日	人/日	3320人/日
2	金剛中央線（ふれあい大通り）の歩行者の通行量（休日）（従前値）1,539人/日（目標値）2,110人/日			
	金剛中央線（ふれあい大通り）の歩行者の通行量（休日） 住民主体の活動増加率（R5→R12） 11回/7回＝1.571 人口減少率（2022年→2030年）13,592人/15,531人＝0.875 ＝ × ＝ 1.571×0.875＝1.375（目標値）＝（従前値）×	1539人/日	人/日	2110人/日
3	イベント来場者数（従前値）2,800人/年（目標値）4,400人/年			
	まちなか滞在快適性向上区域で開催されたイベント来場者数 住民主体の活動増加率（R5→R12） 11回/7回＝1.571 （目標値）＝（従前値）×	2800人/年	人/年	4400人/年
4	滞在快適性等向上区域の満足度（従前値）63.0％（目標値）81.0％			
	滞在快適性等向上区域に対する滞在環境に対する満足度 住民主体の活動増加率（R5→R12） 9回/7回＝1.286 （目標値）＝（従前値）×	63％	％	81％

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
社会資本総合整備計画の期間については、令和09年度において令和12年度へ変更予定。														

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
都市再生整備計画事業	A10-001	都市再生	一般	富田林市	直接	富田林市	-	-	金剛地区まちなかウォーク カブル推進事業	道路、滞在環境整備、高質空間形成、一体型滞在快適性等 向上	富田林市	■	■	■	■	■	133		-	
												小計						133		
												合計						133		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06			
配分額 (a)	34	9			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	34	9			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	34	9			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面)

